

電気設備工事特記仕様書

I 工事概要

- 1 建設工事名 (仮称) 岡部町立みわ保育園 増築 工事  
2 建設工事箇所 岡部町内谷子池添1625-1~3、5~9 地内  
3 建物概要

建物(棟)名称	構造	階数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	備 考
増築部分	S造	1	57.77	
既存部分	S造	1	386.54	

4 工事科目 ( ) 内に数字のあるもの

( ) 受変電設備	(2) 放送設備
( ) 低圧幹線設備	( ) 電気時計設備
(1) 電灯設備	( ) インターホン設備
( ) 動力設備	(3) テレビ共同受信設備
( ) 自家発電設備	( ) 監視カメラ設備
( ) 漏電設備	(4) 自動火災報知設備
( ) 電話配管設備	( ) 自動閉鎖制御設備
( ) 情報通信配管設備 (LAN等)	( ) ガス漏れ警報設備

II 仕様

- 1 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、施設大臣官庁官庁営繕部監修の電気設備工事共通仕様書(平成13年版)及び電気設備工事標準図(平成13年版)による。  
2 設計図書に明記がない場合、又は相違がある場合は、原則として監督職員の指示によるほか、次の優先順位により判定する。  
(1) 現場説明書(質疑回答書を含む。) (2) 特記仕様書  
(3) 図面 (4) 内訳明細書の記載事項 (5) 共通仕様書  
3 特記仕様  
(1) ○印を付けたものを適用する。  
(2) ○印のない場合は※印を適用する。

I 一般共通事項	1 法令その他 この工事は、工事に関係する法令、条例及び規定等に基づいて施工する。官公署の検査を必要とする工事にあっては、工事完成時までに検査を受け検査済証等の交付を受ける。 2 工事用水電力等 本工事に必要な工事用水力・水等は請負者の負担とする。 3 工事用仮設物 敷地内につくることが ※ できる 、できない 4 施工計画書 提出を要する施工計画書 (1) 総合施工計画書(仮設を含む。) (2) 工種別施工計画書 5 使用機材の選定 工事に使用する機材は、その工事の着手前に、「使用機材(機器)報告書」を監督職員に提出して承認を受ける。 6 工事写真 施設大臣官庁官庁営繕部監修の「工事写真の撮り方(改訂版)一建築設備編一」によるほか、監督職員の指示により撮影する。 7 施工図等の権利 施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。 8 提出する完成図その他 完成図 原図 陽図複写図(2つ折製本2部、A4製本1部) 施工図 陽図複写図 2つ折製本 1部 完成図書(保守・利用に関する指導案内書を含む) 3部 完成写真 ※ 施設管理者用(工事写真根に綴る) 1部 ※ 発注者用(工事写真根に綴る) 1部 ※ 支払い用 1部 ・ ネガフィルム 写真サイズは監督職員の指示による。 9 かし担保期間 静岡県建設工事請負契約約款第41条に定める。 設計図書で期間を定める工事は次のものとする。 照明器具に用いる蛍光管及び白熱電球(蛍光電球を含む)期間0ヶ月
	1 土 工 事 共通仕様書によるほか次による。 (1) 管路を敷設する掘削床は平坦に突き固める。 (2) 埋戻し及び盛り土(○印があるもの) ・ 根切り土 ・ 持込み土 ( )

II 共通

- 2 コンクリート工事  
3 接 地 工 事  
4 関連する工事との施工区分  
5 機器等の取付高さ  
6 分電盤、制御盤、配電盤等  
7 空配管(呼び線)

8 地 中 電 線

- 9 架空電線  
10 電力・電話の引込み  
11 最上階の埋込配管  
12 位置ボックス等  
13 自立型アンテナマストのベースアンカー  
(3) 残土処分(○印があるもの)・構内敷均し・構内たい積・構外搬出  
※コンクリート圧縮強度試験は、監督職員の指示による。  
(1) 接地工事の接地抵抗は、原則として規定値の90%以下とする。  
(2) 板状の接地極は 900mm×900mm、厚さ1.5mm以上の厚板とし、管状又は棒状の接地極は鋼又は銅被覆鋼製接地棒もしくは炭素鋼棒とする。  
(3) その他、表1「接地極一覧表」による。  
図面に特記なき場合は「工事区分表」による。ただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。  
図面に特記なき場合は、監督員との協議の上決定する。  
メーカー標準品(指定色塗装)とする。  
空配管には導入線(1.2mm以上のビニル被覆鉄線)を入れる。ただし、短小な空配管は除く。  
(1) ハンドホルルの蓋  
地中配線路の鉄蓋には次の事項を記載しとする。  
安全荷重、地中配線路の用途(電気、通信等)、静電界  
(2) 地中配線の埋設深さ等  
地中配線で特記なき埋設深さは0.6m以上とする。  
(3) 高圧地中配線、幹線ケーブル、情報・通信ケーブル等の地中配線路については原則として埋設標示シート(・シングル・ダブル)を管頂と地表面(舗装のある場合は舗装下面)のほぼ中間に設ける。  
(4) 次の箇所には原則として埋設標を設ける。  
ア 建物への引込口及び引出口付近  
イ 地中線路の曲折箇所  
ウ 直線部分では30m程度ごとに1個を設ける。なお30mに満たない場合はその中間に1個とする。  
エ 道路横断箇所  
特記なき電柱の、腕金、がいし、支線その他の装材は、電力会社仕様による。電力及び電話線引込線の引留方法、位置については電力会社及び電気通信事業者と打合わせのうえ監督職員との協議により施工する。また、外線工事負担金などの調査報告を監督職員に速やかに行う。  
最上階の天井スラブへの埋込み配管は、原則として避けるものとする。  
ケーブル送り配線となる天井埋込照明器具、スピーカ及び感知器の位置ボックスは不要とする。  
自立型アンテナマスト及び自立型避雷設備等のベースプレートのアンカーボルトの設置間隔は500mmを標準とする。

9 架空電線

- 10 電力・電話の引込み  
11 最上階の埋込配管  
12 位置ボックス等  
13 自立型アンテナマストのベースアンカー  
(1) 合成樹脂製可とう電線管(PF管)  
○ タイプ25を使用するものとする。  
なお、PF管は波状管の次のいずれかのものとする。  
○ 一重管 ( ) ・ 二重管 ( )  
電力用位置ボックス類は、合成樹脂製又は鋼製とする。鋼板製とした場合は管内に接地線を付加し当該ボックスにボンディングを施すものとする。  
(2) 金属製露出管路  
次の管路は、塗装(調合ペイント2回塗り)を行う。  
(※ 屋外 ※ 配線室を除く屋内 )  
(3) ケーブル配線の保護管は、共通仕様書金属配線、合成樹脂配線の項による。  
(1) 運用形のスイッチ及びコンセントは図面に表示なき場合、原則として大角形とする。  
(2) 床付コンセント(○で囲むもの)  
・ 上下式2P15A2口 ・ アップ式2P15A2口 ・ 0Aフロア用 ・ / 図による。  
(3) フラッシュプレート(○で囲むもの)  
※ 新金属 ・ ステンレス ○ 合成樹脂  
(4) フロアプレートは水平高低調整付(空転防止形または工具締付形)とする。  
※ アルミ製 ・ 黄銅製  
(5) スイッチは原則としてネーム付きとする。  
(1) 蛍光灯器具  
ア 回路方式は表3「蛍光灯器具の安定器の回路方式」による。  
イ 40W 1灯用以上の器具は、別に指示がなければ省電力型安定器を使用する。  
(2) 白熱灯器具  
白熱灯の定格電圧は原則として110Vとする。  
(3) 非常用照明器具  
建築基準法の規定による非常用照明器具は次による。(○で囲むもの)  
・ 電池内蔵形 ・ 電源別置形(・ バッテリー ・ 発電機)  
金属配管配線において、電動機容量7.5 KW以下は金属管を接地線とする。

1 電線保護物類

- 2 配線器具  
3 照明器具  
4 電動機等の接地  
(1) 合成樹脂製可とう電線管(PF管)  
○ タイプ25を使用するものとする。  
なお、PF管は波状管の次のいずれかのものとする。  
○ 一重管 ( ) ・ 二重管 ( )  
電力用位置ボックス類は、合成樹脂製又は鋼製とする。鋼板製とした場合は管内に接地線を付加し当該ボックスにボンディングを施すものとする。  
(2) 金属製露出管路  
次の管路は、塗装(調合ペイント2回塗り)を行う。  
(※ 屋外 ※ 配線室を除く屋内 )  
(3) ケーブル配線の保護管は、共通仕様書金属配線、合成樹脂配線の項による。  
(1) 運用形のスイッチ及びコンセントは図面に表示なき場合、原則として大角形とする。  
(2) 床付コンセント(○で囲むもの)  
・ 上下式2P15A2口 ・ アップ式2P15A2口 ・ 0Aフロア用 ・ / 図による。  
(3) フラッシュプレート(○で囲むもの)  
※ 新金属 ・ ステンレス ○ 合成樹脂  
(4) フロアプレートは水平高低調整付(空転防止形または工具締付形)とする。  
※ アルミ製 ・ 黄銅製  
(5) スイッチは原則としてネーム付きとする。  
(1) 蛍光灯器具  
ア 回路方式は表3「蛍光灯器具の安定器の回路方式」による。  
イ 40W 1灯用以上の器具は、別に指示がなければ省電力型安定器を使用する。  
(2) 白熱灯器具  
白熱灯の定格電圧は原則として110Vとする。  
(3) 非常用照明器具  
建築基準法の規定による非常用照明器具は次による。(○で囲むもの)  
・ 電池内蔵形 ・ 電源別置形(・ バッテリー ・ 発電機)  
金属配管配線において、電動機容量7.5 KW以下は金属管を接地線とする。

2 配線器具

- 3 照明器具  
4 電動機等の接地  
(1) 合成樹脂製可とう電線管(PF管)  
○ タイプ25を使用するものとする。  
なお、PF管は波状管の次のいずれかのものとする。  
○ 一重管 ( ) ・ 二重管 ( )  
電力用位置ボックス類は、合成樹脂製又は鋼製とする。鋼板製とした場合は管内に接地線を付加し当該ボックスにボンディングを施すものとする。  
(2) 金属製露出管路  
次の管路は、塗装(調合ペイント2回塗り)を行う。  
(※ 屋外 ※ 配線室を除く屋内 )  
(3) ケーブル配線の保護管は、共通仕様書金属配線、合成樹脂配線の項による。  
(1) 運用形のスイッチ及びコンセントは図面に表示なき場合、原則として大角形とする。  
(2) 床付コンセント(○で囲むもの)  
・ 上下式2P15A2口 ・ アップ式2P15A2口 ・ 0Aフロア用 ・ / 図による。  
(3) フラッシュプレート(○で囲むもの)  
※ 新金属 ・ ステンレス ○ 合成樹脂  
(4) フロアプレートは水平高低調整付(空転防止形または工具締付形)とする。  
※ アルミ製 ・ 黄銅製  
(5) スイッチは原則としてネーム付きとする。  
(1) 蛍光灯器具  
ア 回路方式は表3「蛍光灯器具の安定器の回路方式」による。  
イ 40W 1灯用以上の器具は、別に指示がなければ省電力型安定器を使用する。  
(2) 白熱灯器具  
白熱灯の定格電圧は原則として110Vとする。  
(3) 非常用照明器具  
建築基準法の規定による非常用照明器具は次による。(○で囲むもの)  
・ 電池内蔵形 ・ 電源別置形(・ バッテリー ・ 発電機)  
金属配管配線において、電動機容量7.5 KW以下は金属管を接地線とする。

3 照明器具

- 4 電動機等の接地  
(1) 合成樹脂製可とう電線管(PF管)  
○ タイプ25を使用するものとする。  
なお、PF管は波状管の次のいずれかのものとする。  
○ 一重管 ( ) ・ 二重管 ( )  
電力用位置ボックス類は、合成樹脂製又は鋼製とする。鋼板製とした場合は管内に接地線を付加し当該ボックスにボンディングを施すものとする。  
(2) 金属製露出管路  
次の管路は、塗装(調合ペイント2回塗り)を行う。  
(※ 屋外 ※ 配線室を除く屋内 )  
(3) ケーブル配線の保護管は、共通仕様書金属配線、合成樹脂配線の項による。  
(1) 運用形のスイッチ及びコンセントは図面に表示なき場合、原則として大角形とする。  
(2) 床付コンセント(○で囲むもの)  
・ 上下式2P15A2口 ・ アップ式2P15A2口 ・ 0Aフロア用 ・ / 図による。  
(3) フラッシュプレート(○で囲むもの)  
※ 新金属 ・ ステンレス ○ 合成樹脂  
(4) フロアプレートは水平高低調整付(空転防止形または工具締付形)とする。  
※ アルミ製 ・ 黄銅製  
(5) スイッチは原則としてネーム付きとする。  
(1) 蛍光灯器具  
ア 回路方式は表3「蛍光灯器具の安定器の回路方式」による。  
イ 40W 1灯用以上の器具は、別に指示がなければ省電力型安定器を使用する。  
(2) 白熱灯器具  
白熱灯の定格電圧は原則として110Vとする。  
(3) 非常用照明器具  
建築基準法の規定による非常用照明器具は次による。(○で囲むもの)  
・ 電池内蔵形 ・ 電源別置形(・ バッテリー ・ 発電機)  
金属配管配線において、電動機容量7.5 KW以下は金属管を接地線とする。

4 電動機等の接地

5 屋外形の開閉器箱等

- 1 管 の 敷 設  
2 電 話 設 備  
3 電 気 時 計 設 備  
4 放 送 設 備  
5 テレビ共同受信設備

IV 通信設備工事

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

1 管 の 敷 設

2 電 話 設 備

3 電 気 時 計 設 備

4 放 送 設 備

5 テレビ共同受信設備

屋外形の開閉器箱及びブルボックスは、次による。

- ※ 鋼製 ・ 樹脂製 ・ ステンレス製  
通信ケーブルを収容する管路の1区間の屈曲箇所は3箇所以内で曲げ角度の合計は180°以内とする。ただし、通線及び管内の電線の引き替えが容易に行えるように施工する場合はこの限りではない。

(1) 電話交換設備 ・ 電子ボタン電話装置 ・ 電話交換機

容量 局線 ( / ) 回線

内線 ( / ) 回線

配管工事及び保安用地接地は、本工事とする。

MFD以降の配線工事 ※ 含む ・ 含まない

(2) フロアプレートは水平高低調整付(空転防止形または工具締付形)とする。

※ アルミ製 ・ 黄銅製

(3) ローテンションスタッド(○で囲むもの)

※ アルミ製 ・ 黄銅製 ※ 一般形 ・ ボタン電話形

(4) フラッシュプレート(○で囲むもの)

※ 新金属 ・ ステンレス ・ 合成樹脂

(1) 親時計(○で囲むもの)

親時計の種類 ( ) 級 ( 4 ) 回線 ・ 壁掛型 ・ 自立型

組込機器 ・ 時報器 ・ チャイム ・ プログラムタイマー

・ / 図による

(1) 増幅器(○で囲むもの)

形式 ○ 一般用 ・ 非常放送用 ・ 兼用 ( ) 級(既存)

○ 卓上用 ・ ロッカー形 ・ AM、FMラジオ (既存)

・ / 図による

定出力 ( ) W、出力制御器 ( ) 回路、入出力回路その他図示

(2) マイクロホン(○で囲むもの)

・ ダイナミック形 ・ コンデンサ形

・ 全指向性 ・ 両指向性 ・ 単一指向性

・ 卓上用 ・ スタンド形

・ / 図による

(1) テレビ機器収容箱

ブースターを収容する収納箱は、露出コンセント(2P15A 2口)を内蔵し、扉には放熱に有効なガラリ等を備えたものとする。

(2) テレビ共同受信機器

VHFアンテナ12素子 ※ AV-1 ・ AV-2

UHFアンテナ20素子 ※ AU-1 ・ AU-2 ○ 一般用

BSアンテナ ※ BSA-75 ・ BSA-90 ・ BSA-100

混合器 ※ BS-M ・ BS-MC

増幅器 ※ BS-UV-1 ・ UV-2 ・ BS-1

直列ユニット(中間) ※ BS-7F-7 ・ BS-77F-7

(末端) ※ BS-7F-R ・ BS-77F-R

(3) アンテナマスト ・ 自立形 ○ 壁面形

・ 標準図のAの寸法 ( ) mm

通信設備工事に準ずる。

(1) 受信機

・ R型 ○ P型 ( 2 ) 級 ( 5 ) 回路(既存)

予備電源付 ( ○ 壁掛形 ・ 自立形 )

複合盤の場合は図示する。

(2) 耐受信機 表示窓数 ( ) 窓 ( ・ 壁掛形 ・ 自立形 )

(3) 発信機 ・ R型 ○ P型 ( 1 ) 級(埋込)形(既存)

(4) 機器収納箱 ○ 埋込形 ・ 露出形 ・ 消火栓箱組込形(既存)

(5) 消火栓ポンプ始動用表示灯 ・ 専用 ※ 火報と兼用

(1) 連動制御器 ( ) 回線(複合盤の場合は図示する。)

(2) 動作仕様(○で囲むもの)

ア 作動方式 ・ 多回繰返動作 ・ 単独作動

イ 防煙ダンパ ・ 手動復帰 ・ 遠方復帰

(1) 受信機 ( ) 回線 予備電源付 ( ・ 壁掛形 ・ 自立形 )

複合盤の場合は図示する

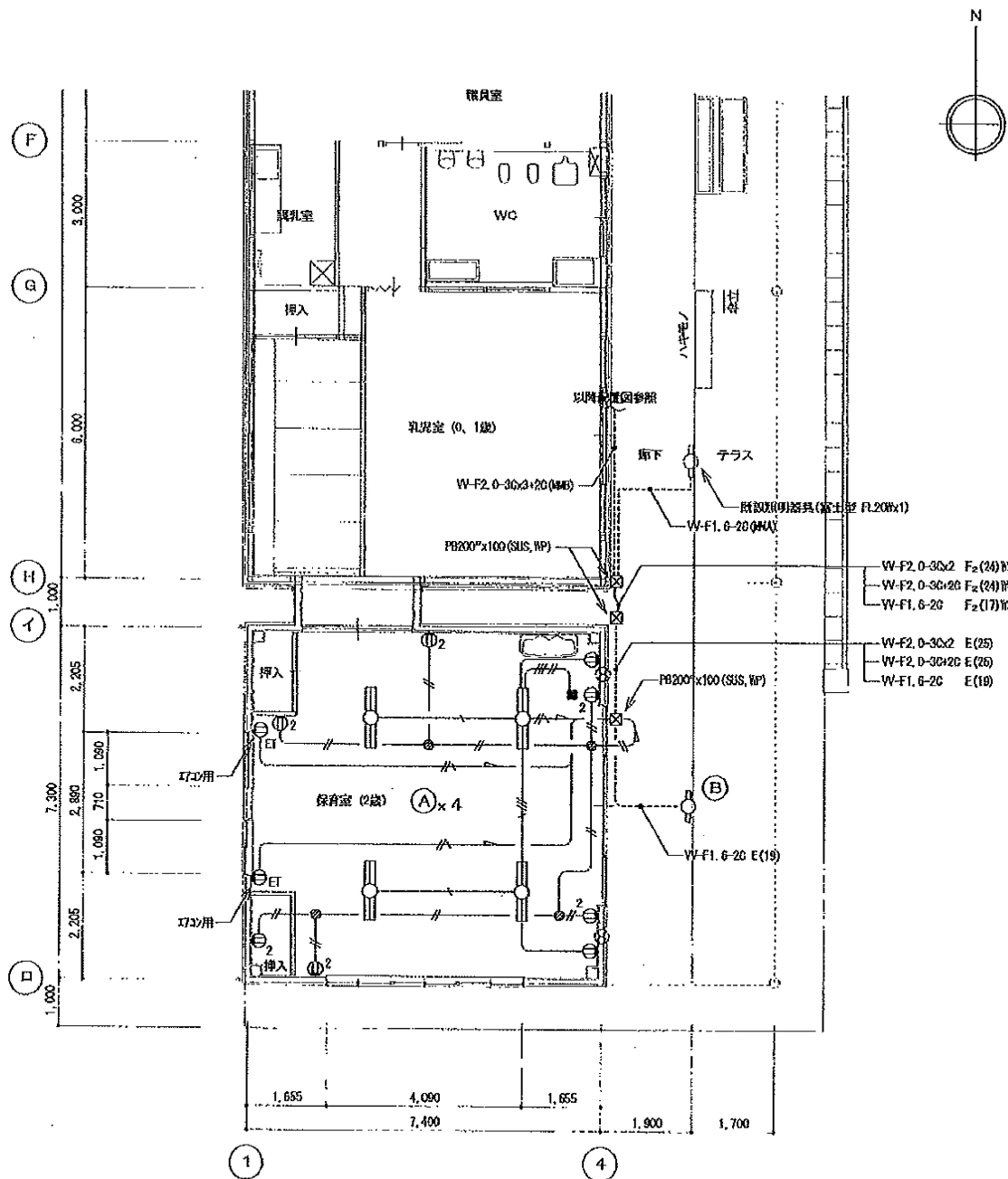
(2) 検知器 ・ 都市ガス ・ 液化ガス

電 源 ・ AC100V ・ DC24V

(3) 中継器 確認表示灯 ・ あり ・ なし(○で囲むもの)

(1) 非常警報装置 ・ 埋込形 ・ 露出形

(2) 起動装置(押しボタン) ・ 埋込形 ・ 露出形



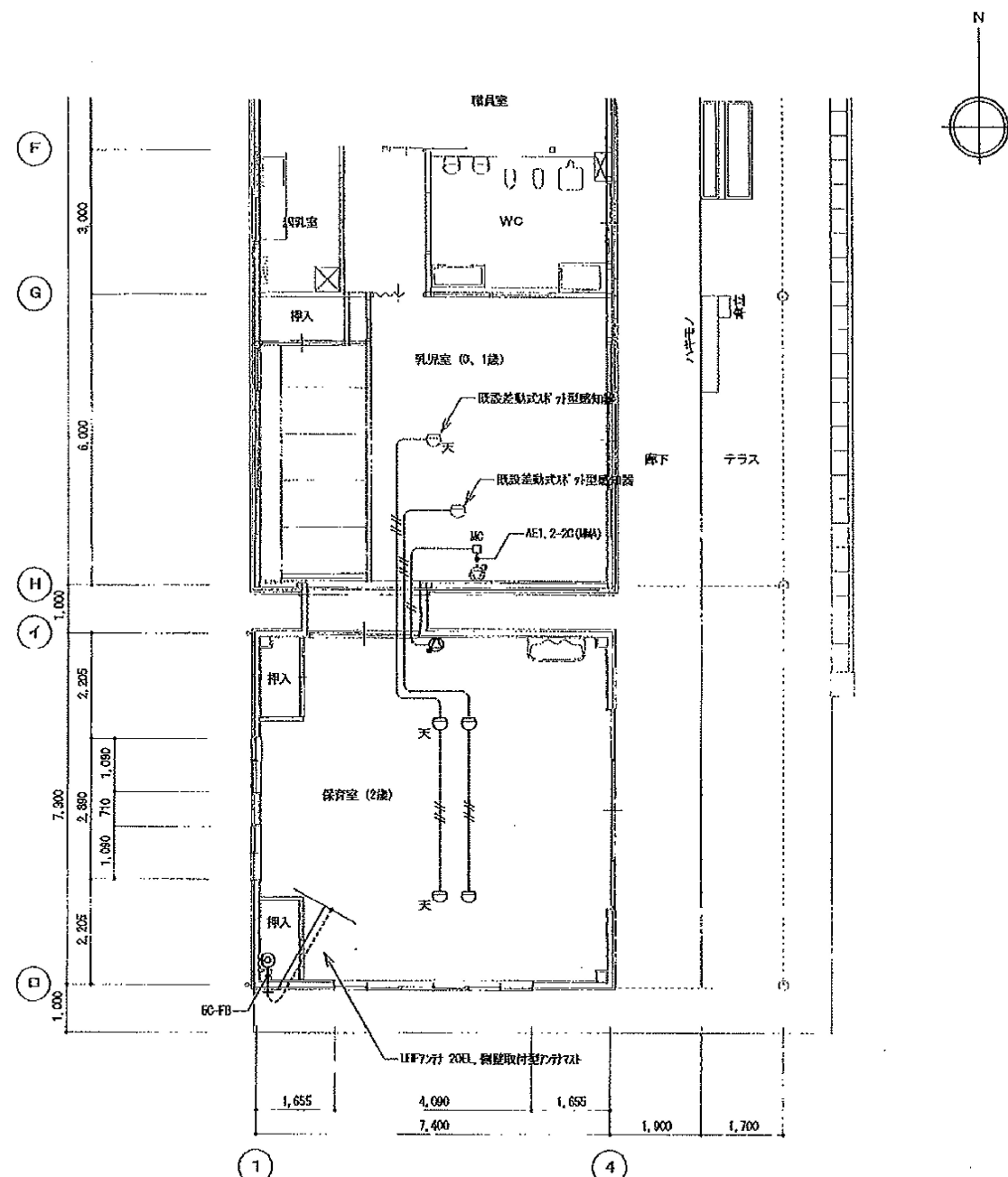
平面図 S=1/100

注記)

- WV-F1.6-2C
- WV-F1.6-3C (内1本は7-λ)
- WV-F1.6-2C×2 (内1本は7-λ)
- WV-F1.6-2C×3C
- WV-F2.0-2C
- WV-F2.0-3C (内1本は7-λ)
- WV-F用スイッチボックス 中型 透明
- 換気扇(機械設備工事)
- 埋込コンセント 2P15A, 20A兼用 ET付

(A)	富士型 FL40Wx2 7λ 外式, 高力率	FSS4-402
(B)	富士型 FL20Wx2	FSS4-201

器具(約11)



平面図 S=1/100

注記)

- AEI.2-2C
- AE0.9-4C
- スイッチボックス 中型 透明
- 壁掛け型スイッチ 3W160mm ATT付
- テレビ端子
- 差動式火災警報器 2種 確認灯付
- 差動式火災警報器 2種 確認灯付(天井裏取付)





別表-1 他工事との取り扱い

工 事 内 容		機 設 工 事	機 電 工 事	配 管 工 事
機器の基礎	屋内設備 屋上設備（架台、アンカーボルトを除く） 屋外設備（架台、アンカーボルトを除く） 架台、アンカーボルト 特記した基礎	○   ○ ○		
はり貫通スリーブ (R C造)	補強を要するもの（補強鉄筋共） 補強を要しないもの (除けの1/10以下かつ100mm未満)	○ ○ ○		
床貫通スリーブ (R C造)	補強を要するもの（補強鉄筋共） 補強を要しないもの（原則として100mm未満）	○ ○		
壁貫通スリーブ (R C造)	補強を要するもの（補強鉄筋共） 補強を要しないもの（原則として100mm未満）	○ ○		
床、根貫通の型枠	短頭、風道、消火栓箱、吸込口、吸出口、換気扇等のうち、 補強を要するもの、（補強鉄筋共） 大便器等の補強を要しないもの。	○ ○ ○		
天井、壁の切り込み	下地の補強を要するもの。 下地の補強を要しないもの。	○ ○		
天井付き防煙口	はめ込み天井材の取付け			
外部取付ガラリ	ダクト、チャンパの接続用フランジを含む			
換気扇の取付け	木枠、格柵枠		○	
化粧マンホール	上置の仕上げ			
ステンレス流し台				
はめ込洗面器用カウンター				
同上用化粧鏡				
荷棚排水溝、棚				
床、天井点検口				
配気配給配管	機器付属の制御線以降への配管配線（接地共） 機器付属の制御線以降への電源供給配管配線 冷蔵庫用低圧換気系統の連動、制御への電源供給及び、操作回路の送り配管配線 機器と付属操作スイッチとの送り配管 機器と付属操作スイッチとの送り配線 形成川路から近所制御盤を経て、防煙ダンパード至る配管配線 小使階用節水装置の制御線以降の配管配給配管配線 エアコンの屋内、外ユニット間（リモコン同共）の電源、連絡線工事一式			
			○	
			○	

## 管類使用区分

区 分	管 材
給水管 屋外土中埋設	○水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管 JWWAK118 (HVP)
土中埋設	○水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管 JWWAK118 (HVP)
屋内一般	○水道用硬質塩化ビニルラインング樹脂 JWWAK116 (SQP-VB)
給湯管 全般	・ 被覆銅管 (Mタイプ) ・ 給湯用塩ビラインング樹脂 WSP058 (K-HVA)
排水管 屋外土中埋設	○硬質塩化ビニル管 ・ ヒューム管 (B形) JIS K 6741 (・VP ○VU)
土中埋設 (ビッド内)	○硬質塩化ビニル管 JIS K 6741 (○VP ・ VU)
屋内一般	・ 硬質塩化ビニル管 JIS K 6741 (○VP ・ VU) ・ 耐火二層管 (耐火被覆排水塩ビ管) ・ 排水用 鉄管 (メカニカル型二種) ・ 配管用炭素鋼管 JIS G 3452 ○排水用鉛管 JIS G 203 (LP)
器具まわり	○硬質塩化ビニル管 JIS K 6741 (・VP ・ VU)
冷蔵庫庫上防止管	・ ポリエチレン被覆鉛管 (PLS) JIS G 3452 (SQP-W)
ガス管 土中埋設 (ビッド内)	・ 配管用炭素鋼管 JIS G 3452
屋内一般	
エア管 屋内一般	・ 水道用亜鉛メッキ鋼管 JIS G 3442 ・ 地中埋設部は、外面被覆銅管 (VS) ・ 配管用炭素鋼管 JIS G 3452
消火栓管 屋内外一般	・ 水道用亜鉛メッキ鋼管 JIS G 3442 ・ 地中埋設部は、外面被覆銅管 (VS)
冷媒管 全般	・ エアコン用被覆銅管 (メーカー仕様)
ドレン管 土中埋設	・ 硬質塩化ビニル管 JIS K 6741 (・VP ・ VU)
屋内一般	・ 硬質塩化ビニル管 ・ 耐火二層管 (耐火被覆排水塩ビ管)

防火区画貫通部の措置：冷媒管、ドレン管は、(財)日本建築センター防災認定の冷媒用耐火パイプ相当品又は、同様な性能を有する措置を施す事。

[illegible]

### 图例

[illegible]